



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 株式会社トーモク 上場取引所 東・札
 コード番号 3946 URL https://www.tomoku.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 中橋 光男
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員(氏名) 山口 禎人 (TEL) 03-3213-6811
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	224,090	2.0	11,378	21.6	11,445	21.7	7,361	13.1
2025年3月期	219,613	3.8	9,360	16.2	9,400	9.1	6,508	22.6

(注) 包括利益 2026年3月期 11,417百万円(110.6%) 2025年3月期 5,420百万円(△43.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	446.46	—	7.6	5.3	5.1
2025年3月期	395.46	—	7.2	4.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	223,835	102,966	45.6	6,192.05
2025年3月期	206,825	93,371	44.8	5,631.73

(参考) 自己資本 2026年3月期 102,146百万円 2025年3月期 92,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	15,172	△10,647	△2,183	23,825
2025年3月期	18,142	△8,262	△7,054	20,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	1,646	25.3	1.8
2026年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	2,144	29.1	2.2
2027年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		34.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,500	△1.5	4,800	7.3	4,500	1.6	3,100	11.3	187.92
通期	220,500	△1.6	12,700	11.6	11,900	4.0	8,100	10.0	491.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名)日栄紙工株式会社、遠州紙工業株式会社
 除外 1社(社名)株式会社スウェーデンハウスリフォーム

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	19,341,568株	2025年3月期	19,341,568株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,845,113株	2025年3月期	2,875,150株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	16,487,830株	2025年3月期	16,458,501株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	97,618	△1.6	7,425	35.1	8,791	29.4	6,242	27.5
2025年3月期	99,233	0.6	5,494	14.5	6,794	8.2	4,894	0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	378.62	—
2025年3月期	297.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	153,924	71,911	46.7	4,359.23
2025年3月期	146,159	65,808	45.0	3,996.54

(参考) 自己資本 2026年3月期 71,911百万円 2025年3月期 65,808百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17
4. その他	18
役員の異動	18

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2026年5月28日(木)・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中、個人消費には持ち直しの動きがみられ、緩やかに回復しました。一方、米国の通商政策の影響や物価上昇など、景気を下押しするリスクに留意が必要な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは第二次中期経営計画の最終年度をむかえ、企業価値の向上に取り組んでまいりました。その結果、連結売上高は224,090百万円（前期比2.0%増）、連結営業利益は11,378百万円（同21.6%増）、連結経常利益は11,445百万円（同21.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,361百万円（同13.1%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

[段ボール]

段ボールの国内需要は、加工食品向けや青果物向けの減少を主因に、前年を僅かに下回りました。

当社グループの国内段ボール部門では、販売量は主力とする加工食品向けが減少し前年を下回りました。一方、販売価格は製品価格改定の効果で上昇しました。

段ボール工場では、九州工場で加工機を最新鋭の高速印刷機に更新し生産能力が大幅に増強しました。各工場で近年の猛暑対策として空調設備・冷風機の増設・更新を行い環境面での整備を実施しました。

連結子会社であるタイヨー(株)が神奈川県伊勢原市に工場を移転、2026年1月より最新鋭の工場が稼働し、神奈川県での安定した生産・供給体制を構築しました。また、2025年3月には体感型の安全研修センターを新設し、11種の装置・設備を設置して危険体感研修を実施することで、労働安全衛生の体制強化を図りました。

海外段ボール部門では、販売量はベトナム子会社では若干増加しましたが、米国子会社が通商政策等による需要減少の影響があり、海外合計で前年を下回りました。

その結果、段ボール部門の売上高は124,628百万円（前期比4.1%増）、営業利益は10,455百万円（同21.7%増）となりました。

[住宅]

国内の住宅市場では、省エネ基準適合義務化前の駆け込み需要の反動減、及び建築費等上昇の影響で、新設住宅着工戸数は二桁の大幅減となりました。

当社グループの住宅部門では、(株)スウェーデンハウスは販売棟数が前年を下回りました。(株)玉善では販売棟数は減少しましたが、リフォーム件数が前年を上回りました。また、両社ともに上昇した建築費の販売価格への反映を実施し、利益率の改善に取り組みました。

(株)スウェーデンハウスは2025年7月1日付で子会社の(株)スウェーデンハウスのリフォームを吸収合併し、新築からリフォームまでワンストップでサービスを提供する体制を構築しました。また、お客様満足度が高く評価され「オリコン顧客満足度調査ハウスメーカー注文住宅」ランキングで12年連続総合第1位を受賞しました。

その結果、住宅部門の売上高は55,171百万円（前期比4.6%減）、営業利益は1,015百万円（同10.6%増）となりました。

[運輸倉庫]

物流業界では、国内貨物総輸送量は4年連続のマイナスとなりました。

当社グループの運輸倉庫部門は、昨年稼働した大手小売業様向け物流センターの取扱いの通年化や、飲料関連貨物の新規拠点開設により取扱量が増加しました。2024年問題の影響で集車コストが増加しましたが、物流コスト適正化交渉、および輸送効率の向上に取り組みました。

その結果、運輸倉庫部門の売上高は44,290百万円（前期比5.2%増）、営業利益は1,076百万円（同14.4%増）となりました。

(2) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気の緩やかな回復を支えることが期待されます。ただし、中東情勢の影響や、金融資本市場の変動、米国の通商政策をめぐる動向など、景気を下押しするリスクに注意する必要があります。

このような状況下、当社グループは第三次中期経営計画の初年度をむかえ、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

段ボールにおいては、引き続き利益率を重視したセールス活動を継続してまいります。また、成長が期待される海外事業に一層注力してまいります。(株)トーモクは、世界包装機構(World Packaging Organisation)主催の「ワールドスター賞2026」で国内企業として最多となる6作品の受賞を果たしました。今後とも高品質・高付加価値製品の供給体制を、開発・製造・販売一体で強化してまいります。

住宅においては、建築費等の上昇により、引き続き厳しい事業環境が継続することが予想されます。(株)スウェーデンハウスは、2026年4月1日に(株)北洋交易のホームデザイン事業を統合しました。また、オリジナル商品・北欧デザイン、ならびにメンテナンス・リフォーム提案がワンストップで提供可能となる新設拠点「NORDIC DESIGN CENTER (NDC)」を東京有明に開設しました。前年の(株)スウェーデンハウスリフォーム吸収合併に続き、新築・内装・リフォームを総合提案できる体制を整え、ブランド価値と顧客満足度の向上を図ってまいります。

運輸倉庫においては、国内貨物輸送量は引き続き減少が予想されるのに加え、原油価格の動向、2024年問題、及び改正物流効率化法への対応が求められます。このような状況の下、当社グループの強みである飲料分野への深耕や、物流コストの適正化交渉を進めるとともに、自車両の増加、倉庫拠点の新設及び配置見直しを行います。協力会社との連携強化により、輸送力の確保と物流品質の向上を図り、事業基盤の安定に注力してまいります。また、昨年買収した(株)フジショウは岡山県に位置し九州、大阪間の中間地点としての役割を担い、今後、2024年問題の解決策としての中継輸送の要として機能させてまいります。また、新たな取扱品目として農機具部品、機械部品の取扱拡大を進めてまいります。

2027年3月期の連結業績の見通しは、売上高220,500百万円(前期比1.6%減)、営業利益12,700百万円(同11.6%増)、経常利益11,900百万円(同4.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,100百万円(同10.0%増)を予定しております。運輸倉庫事業で子会社株式を売却した影響額は売上高で14,000百万円程度ですが、各段階利益に対する影響額は軽微であります。また、ホルムズ海峡封鎖による原油、ナフサ、軽油などエネルギーと石油化学原料の価格上昇等による影響については現時点で合理的な算定が困難のため影響額は含んでおりません。今後も動向を注視し、業績に与える影響を最小化すべく、必要な対策を迅速に講じてまいります。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比17,010百万円増加し223,835百万円となりました。流動資産は現金及び預金、原材料及び貯蔵品の増加等により前連結会計年度末比6,968百万円増加し96,451百万円となりました。固定資産は有形固定資産や投資有価証券の増加等により10,041百万円増加の127,383百万円となりました。

流動負債では短期借入金や1年内返済予定の長期借入金の増加等により12,239百万円増加の65,737百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少等により4,823百万円減少し、負債の部合計では前連結会計年度末比7,415百万円増加の120,868百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により純資産が前連結会計年度末比9,594百万円増加し102,966百万円となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,956百万円増加し23,825百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,172百万円の収入(前期は18,142百万円の収入)となりました。収入は主に税金等調整前当期純利益11,220百万円、減価償却費8,461百万円等によるもので、支出は主に棚卸資産の増加額1,682百万円、法人税等の支払額2,786百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,647百万円の支出(前期は8,262百万円の支出)となりました。主な支出は有形固定資産の取得による9,803百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,183百万円の支出(前期は7,054百万円の支出)となりました。主な収入は長期借入れによる6,064百万円で、主な支出は長期借入金の返済による8,173百万円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当は、企業価値の最大化に向けた投資等長期的な視点で内部留保を充実させるとともに株主の皆様へ配当を長期的に確保し、両者をバランスよく配分することであります。

また、2026年3月期の期末配当は、2026年5月15日開催の取締役会で、1株当たり配当金65円とし、支払日を2026年6月8日とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり85円と合わせまして、年間配当金は1株当たり170円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,002	23,959
受取手形、売掛金及び契約資産	29,168	27,934
電子記録債権	9,302	10,641
商品及び製品	941	1,101
販売用不動産	12,187	12,162
仕掛品	1,121	1,191
原材料及び貯蔵品	8,910	10,672
その他	6,857	8,836
貸倒引当金	△8	△47
流動資産合計	89,483	96,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,738	85,200
減価償却累計額	△44,771	△47,620
建物及び構築物(純額)	34,967	37,580
機械装置及び運搬具	86,858	93,159
減価償却累計額	△68,214	△71,648
機械装置及び運搬具(純額)	18,643	21,511
土地	37,052	37,303
建設仮勘定	2,163	270
その他	8,669	8,696
減価償却累計額	△6,091	△6,236
その他(純額)	2,578	2,460
有形固定資産合計	95,405	99,125
無形固定資産	718	364
投資その他の資産		
投資有価証券	11,012	15,178
長期貸付金	2	382
繰延税金資産	1,471	1,406
退職給付に係る資産	5,546	7,708
その他	3,297	3,380
貸倒引当金	△112	△162
投資その他の資産合計	21,217	27,893
固定資産合計	117,341	127,383
資産合計	206,825	223,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,223	24,486
短期借入金	10,096	12,823
1年内返済予定の長期借入金	7,239	13,228
未払法人税等	1,564	2,366
賞与引当金	2,148	2,245
役員賞与引当金	126	129
完成工事補償引当金	185	182
その他	9,913	10,275
流動負債合計	53,497	65,737
固定負債		
長期借入金	50,328	44,161
繰延税金負債	4,415	6,202
退職給付に係る負債	2,984	2,684
その他	2,226	2,083
固定負債合計	59,955	55,131
負債合計	113,453	120,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,086	11,128
利益剰余金	64,509	69,891
自己株式	△4,146	△4,104
株主資本合計	85,119	90,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,365	5,156
為替換算調整勘定	1,796	2,454
退職給付に係る調整累計額	2,453	3,949
その他の包括利益累計額合計	7,614	11,561
非支配株主持分	637	819
純資産合計	93,371	102,966
負債純資産合計	206,825	223,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	219,613	224,090
売上原価	182,670	183,492
売上総利益	36,942	40,597
販売費及び一般管理費	27,582	29,218
営業利益	9,360	11,378
営業外収益		
受取利息	44	48
受取配当金	263	277
仕入割引	231	269
為替差益	-	200
固定資産賃貸料	135	135
その他	280	324
営業外収益合計	955	1,255
営業外費用		
支払利息	546	853
その他	368	335
営業外費用合計	914	1,189
経常利益	9,400	11,445
特別利益		
固定資産売却益	-	190
投資有価証券売却益	260	-
保険差益	224	-
特別利益合計	484	190
特別損失		
固定資産処分損	52	216
減損損失	7	198
固定資産圧縮損	224	-
子会社株式評価損	84	-
特別損失合計	368	415
税金等調整前当期純利益	9,516	11,220
法人税、住民税及び事業税	2,744	3,520
法人税等調整額	195	230
法人税等合計	2,940	3,750
当期純利益	6,576	7,470
非支配株主に帰属する当期純利益	67	109
親会社株主に帰属する当期純利益	6,508	7,361

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,576	7,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△818	1,792
為替換算調整勘定	△113	658
退職給付に係る調整額	△224	1,496
その他の包括利益合計	△1,155	3,947
包括利益	5,420	11,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,358	11,307
非支配株主に係る包括利益	62	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,284	59,090	△4,185	79,858
当期変動額					
剰余金の配当			△1,316		△1,316
親会社株主に帰属する当期純利益			6,508		6,508
自己株式の取得				△2	△2
譲渡制限付株式報酬		38		42	80
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			△9		△9
資本剰余金から利益剰余金への振替		△236	236		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△197	5,419	39	5,261
当期末残高	13,669	11,086	64,509	△4,146	85,119

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,178	1,909	2,677	8,765	579	89,203
当期変動額						
剰余金の配当						△1,316
親会社株主に帰属する当期純利益						6,508
自己株式の取得						△2
譲渡制限付株式報酬						80
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動						△9
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△812	△113	△224	△1,150	57	△1,092
当期変動額合計	△812	△113	△224	△1,150	57	4,168
当期末残高	3,365	1,796	2,453	7,614	637	93,371

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,086	64,509	△4,146	85,119
当期変動額					
剰余金の配当			△1,977		△1,977
親会社株主に帰属する当期純利益			7,361		7,361
自己株式の取得				△3	△3
譲渡制限付株式報酬		42		45	87
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	42	5,381	41	5,465
当期末残高	13,669	11,128	69,891	△4,104	90,585

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,365	1,796	2,453	7,614	637	93,371
当期変動額						
剰余金の配当						△1,977
親会社株主に帰属する当期純利益						7,361
自己株式の取得						△3
譲渡制限付株式報酬						87
連結範囲の変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,791	658	1,496	3,946	182	4,128
当期変動額合計	1,791	658	1,496	3,946	182	9,594
当期末残高	5,156	2,454	3,949	11,561	819	102,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,516	11,220
減価償却費	7,973	8,461
減損損失	7	198
棚卸資産評価損	7	26
引当金の増減額(△は減少)	△90	122
受取利息及び受取配当金	△308	△326
支払利息	546	853
為替差損益(△は益)	115	△140
保険差益	△224	-
固定資産圧縮損	224	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△260	-
子会社株式評価損	84	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	52	25
売上債権の増減額(△は増加)	1,669	670
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,373	△1,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,387	1,294
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△236	△214
その他	△509	△2,020
小計	21,555	18,489
利息及び配当金の受取額	306	326
利息の支払額	△536	△856
法人税等の支払額	△3,183	△2,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,142	15,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,338	△9,803
有形固定資産の売却による収入	2,019	1,466
無形固定資産の取得による支出	△50	△51
投資有価証券の取得による支出	△24	△28
投資有価証券の売却による収入	329	-
子会社株式の取得による支出	△217	△1,590
その他	18	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,262	△10,647

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,416	2,200
長期借入れによる収入	10,000	6,064
長期借入金の返済による支出	△11,896	△8,173
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△1,311	△1,971
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
その他	△422	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,054	△2,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,809	2,539
現金及び現金同等物の期首残高	17,992	20,869
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	416
現金及び現金同等物の期末残高	20,869	23,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった日栄紙工株式会社及び遠州紙工業株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社である株式会社スウェーデンハウスは、第2四半期連結会計期間に株式会社スウェーデンハウスリフォームを吸収合併しております。これにより、株式会社スウェーデンハウスリフォームを第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入・国内住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	119,676	57,843	42,093	219,613	—	219,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	14	6,103	6,232	△6,232	—
計	119,789	57,858	48,197	225,845	△6,232	219,613
セグメント利益	8,592	917	940	10,450	△1,090	9,360
セグメント資産	128,608	33,807	31,160	193,576	13,248	206,825
その他の項目						
減価償却費	5,951	521	1,494	7,967	6	7,973
のれん償却額	—	135	236	372	—	372
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,526	513	1,348	7,388	28	7,417

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,090百万円には、セグメント間取引消去145百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,235百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額13,248百万円には、当社の金融資産等14,241百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△992百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	124,628	55,171	44,290	224,090	—	224,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	15	6,193	6,312	△6,312	—
計	124,732	55,186	50,484	230,402	△6,312	224,090
セグメント利益	10,455	1,015	1,076	12,546	△1,168	11,378
セグメント資産	141,511	34,651	32,899	209,062	14,773	223,835
その他の項目						
減価償却費	6,320	528	1,617	8,467	△6	8,461
のれん償却額	—	135	248	384	—	384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,019	526	1,346	10,891	△19	10,872

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,168百万円には、セグメント間取引消去145百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,314百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額14,773百万円には、当社の金融資産等15,760百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△987百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,631円73銭	6,192円05銭
1株当たり当期純利益金額	395円46銭	446円46銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,508	7,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,508	7,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,458	16,487

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,371	102,966
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	637	819
(うち非支配株主持分(百万円))	(637)	(819)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	92,734	102,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	16,466	16,496

(重要な後発事象の注記)

(子会社株式の譲渡)

当社は、運輸倉庫における事業の最適化のため、2026年1月30日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社が保有する連結子会社である株式会社伊藤園ロジテムの全株式を株式会社伊藤園に売却することを決議し、2026年4月1日に売却いたしました。

これにより、株式会社伊藤園ロジテムは2027年3月期の第1四半期連結会計期間において当社の連結の範囲から除外となる予定です。

1 譲渡した相手会社の名称

株式会社伊藤園

2 株式譲渡日

2026年4月1日

3 当該連結子会社の名称及び事業内容

(1) 名称：株式会社伊藤園ロジテム

(2) 事業内容：運輸事業、倉庫事業

4 譲渡した株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数：1,320株

譲渡価額：1,385百万円

譲渡損益：当該譲渡株式の譲渡価額と連結上の帳簿価額との差額411百万円を翌連結会計年度における特別利益として計上する見込みです。

譲渡後の持分比率：－%

5 本件取引の会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき処理をする予定です。

6 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

運輸倉庫

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動(2026年6月24日予定)

1. 変動の理由

経営基盤の一層の強化と企業価値のさらなる向上を目指すべく、経営体制を変更するものであります。

2. 変動の内容

氏名	新役職名	現役職名
中橋 光男	代表取締役会長 CEO	代表取締役社長執行役員
深澤 輝隆	代表取締役社長執行役員 COO	取締役専務執行役員営業本部長兼 東京営業部兼開発営業部統括
廣瀬 正二	(退任)	代表取締役副社長執行役員

3. 新代表取締役の氏名および略歴

氏名	深澤 輝隆 (ふかざわ てるたか)
出身地	東京都
生年月日	1964年2月7日
最終学歴	1987年3月 高崎経済大学経済学部卒業
略歴	1987年4月 当社入社 2012年6月 執行役員営業第二部長 2020年6月 取締役営業副本部長東京営業部統括兼開発営業部長 2022年6月 取締役常務執行役員営業副本部長東京営業部統括兼開発営業部長 2024年6月 取締役専務執行役員営業本部長兼東京営業部兼開発営業部統括
所有株式数	17,000株(2026年3月31日現在)

②その他の役員の異動(2026年6月24日予定)

1. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
上島 竜則	取締役専務執行役員営業本部長	常務執行役員館林工場長
高梨 孝行	取締役常務執行役員生産本部長	常務執行役員生産本部長
野口 瑞穂	取締役(社外)	—

(2) 退任予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
廣瀬 正二	(株)トーウン代表取締役社長執行役員	代表取締役副社長執行役員 (株)トーウン代表取締役社長執行役員
有賀 毅	専務執行役員 安全推進・品質保証本部長 (株)ホクヨー代表取締役社長	取締役専務執行役員 安全推進・品質保証本部長 (株)ホクヨー代表取締役社長
小林 哲也	(退任)	取締役(社外)

2. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

氏名	新役職名	現役職名
小林 正則	執行役員大阪工場長	関西営業部長
遠藤 日出樹	執行役員九州工場長	大阪工場長
阿部 亨	執行役員総務部長	総務部長

(2) 退任予定執行役員

氏名	新役職名	現役職名
中橋 光男	代表取締役会長 CEO	代表取締役社長執行役員
富田 史朗	遠州紙工業(株)代表取締役社長	常務執行役員東海担当 遠州紙工業(株)代表取締役社長

(3) 執行役員の変動

氏名	新役職名	現役職名
深澤 輝隆	代表取締役社長執行役員 COO	取締役専務執行役員 営業本部長兼東京営業部兼 開発営業部統括
有賀 毅	専務執行役員 安全推進・品質保証本部長 ㈱ホクヨー代表取締役社長	取締役専務執行役員 安全推進・品質保証本部長 ㈱ホクヨー代表取締役社長
山口 禎人	取締役専務執行役員CFO兼CLO兼 管理本部長	取締役専務執行役員 管理本部長
上島 竜則	取締役専務執行役員営業本部長	常務執行役員館林工場長
高梨 孝行	取締役常務執行役員生産本部長	常務執行役員生産本部長
箕輪 京太	上席執行役員 営業副本部長兼東京営業部兼 開発営業部統括	上席執行役員 営業副本部長兼東京営業部副統括兼 営業第四部長
寺嶋 健志	上席執行役員館林工場長	執行役員仙台工場長
松原 正明	執行役員岩槻工場営業部長	執行役員営業第三部長
桐澤 裕伸	執行役員 東京営業部副統括兼営業第二部長	執行役員営業第二部長